



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年7月31日

上場会社名 アルプスアルパイン株式会社

上場取引所 東

コード番号 6770 URL <https://www.alpsalpine.com/j/ir/index.html>

代表者 （役職名）代表取締役 社長 CEO （氏名）泉 英男

問合せ先責任者 （役職名）代表取締役 専務執行役員 COO 兼 CFO （氏名）小平 哲 TEL 050(3613)1581

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 （アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2027年3月期第1四半期	237,889	△0.4	△921	—	110	△91.3	△3,586	—
2026年3月期第1四半期	238,920	2.3	3,726	204.3	1,270	△73.5	△2,821	—

（注）包括利益 2027年3月期第1四半期 3,496百万円（－％） 2026年3月期第1四半期 △5,345百万円（－％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	△18.38	—
2026年3月期第1四半期	△13.76	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2027年3月期第1四半期	795,146	446,648	55.9
2026年3月期	783,152	449,401	57.1

（参考）自己資本 2027年3月期第1四半期 444,713百万円 2026年3月期 447,531百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	30.00	—	32.00	62.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期（予想）	—	32.00	—	32.00	64.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期（累計）	508,000	0.5	9,000	△57.6	7,500	△69.6	1,000	△92.5	5.01
通期	1,045,000	2.5	48,500	15.4	45,500	△7.4	30,000	11.6	150.41

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ①会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ②①以外の会計方針の変更 : 無
- ③会計上の見積りの変更 : 無
- ④修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

①期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2027年3月期1Q	208,103,750株	2026年3月期	208,103,750株
②期末自己株式数	2027年3月期1Q	12,989,433株	2026年3月期	12,989,139株
③期中平均株式数 (四半期累計)	2027年3月期1Q	195,114,490株	2026年3月期1Q	205,136,431株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

2026年7月31日 (金) に当社ホームページに掲載します。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(会計方針の変更に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(重要な後発事象の注記)	8
3. その他	9
役員の異動	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、中東情勢の緊迫化に伴う原材料価格・物流費の上昇や、各国の通商政策を巡る不透明感の継続があったものの、概ね堅調に推移しました。北米では、AI需要を背景とした設備投資に支えられ、景気は安定的に推移したものの、通商政策などを巡る不透明感が継続しました。欧州では、インフレ圧力の緩和を背景に、景気は緩やかな回復基調で推移しました。中国では、輸出は堅調に推移したものの、不動産市場の低迷や内需の伸び悩みにより、景気回復は限定的なものにとどまりました。日本では内需の下支えが見られたものの、経済・物価動向の不透明感もあり、景気は緩やかな回復にとどまりました。

当社の車載市場向けビジネスは、完成車メーカーとの受託開発に基づいた専用設計製品を納入するTier 1ビジネスと、Tier 1メーカー向けに、顧客との受託開発に基づいた専用設計製品、及び当社開発の標準品を供給するTier 2ビジネスがあります。当第1四半期連結累計期間における事業環境は、自動車市場が主要地域で概ね堅調に推移する中、Tier 1ビジネスでは、当社主要顧客である日本・北米・欧州の自動車メーカー向けの販売増加を背景に、前年同期を上回る水準で推移しました。また、Tier 2ビジネスでは、当社製品に対する需要が底堅く推移し、前年同期を上回る水準となりました。モバイル市場向けビジネスは、大手スマートフォンメーカー向けでは、前年同期を下回る水準となったものの、想定範囲内で推移しました。民生市場向けビジネスは、ゲーム機器向け及びその他電子部品向けでは、前年同期並みの水準で推移しました。

当第1四半期連結累計期間における経営成績の概況については以下のとおりです。なお、下記に示す売上高は外部顧客に対する売上高であり、報告セグメント間売上高は内部取引売上高として消去しています。

セグメントの状況

<コンポーネント事業>

売上高は、民生市場及び車載市場向け製品が概ね前年同期並みに推移した一方、モバイル市場向け製品が減少しました。営業利益は、売上高の減少等により、前年同期比で減少しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間におけるコンポーネント事業の売上高は618億円（前年同期比25.5%減）、営業利益は27億円（前年同期比56.2%減）となりました。

<センサー・コミュニケーション事業>

売上高は、モバイル市場向けの小型フォトプリンター及び、データセンター向け需要の増加を背景とした民生市場向けのガラスレンズの販売が拡大したことにより、増加しました。営業利益は、売上高の増加に加え、大型新製品の開発終息に伴う開発費の減少等により、前年同期比で増加しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間におけるセンサー・コミュニケーション事業の売上高は231億円（前年同期比16.8%増）、営業損失は4億円（前年同期における営業損失は21億円）となりました。

<モビリティ事業>

売上高は、主要顧客である日本・北米・欧州自動車メーカーの販売が堅調に推移したことにより増加しました。営業利益は、データセンター投資の拡大を背景としたメモリー価格上昇による原価増加等により、前年同期比で減少しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間におけるモビリティ事業の売上高は1,481億円（前年同期比12.7%増）、営業損失は30億円（前年同期における営業損失は5億円）となりました。

以上により、上記の3事業セグメントにその他を加えた当第1四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、売上高2,378億円（前年同期比0.4%減）、営業損失9億円（前年同期における営業利益は37億円）、経常利益1億円（前年同期比91.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純損失35億円（前年同期における親会社株主に帰属する四半期純損失は28億円）となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末と比べ119億円増加の7,951億円、自己資本は28億円減少の4,447億円となり、自己資本比率は55.9%となりました。

流動資産は、現金及び預金、受取手形及び売掛金の減少と、商品及び製品の増加等により、前連結会計年度末と比べ18億円減少の4,988億円となりました。

固定資産は、機械装置及び運搬具、無形固定資産と、建物及び構築物の増加等により、前連結会計年度末と比べ138億円増加の2,962億円となりました。

流動負債は、支払手形及び買掛金、短期借入金の増加と、その他流動負債の減少等により、前連結会計年度末と比べ148億円増加の2,555億円となりました。

固定負債は、持分法適用に伴う負債の減少と、繰延税金負債、長期借入金の増加等により、前連結会計年度末と比べ1億円減少の929億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年3月期通期の連結業績予想は売上高・各種の利益ともに2026年4月30日に公表した予想から変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	153,614	140,079
受取手形及び売掛金	168,376	155,402
電子記録債権	982	858
商品及び製品	66,548	81,963
仕掛品	18,641	19,564
原材料及び貯蔵品	53,125	59,278
その他	40,393	42,152
貸倒引当金	△961	△442
流動資産合計	500,720	498,857
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	133,103	134,758
減価償却累計額及び減損損失累計額	△96,196	△96,467
建物及び構築物（純額）	36,907	38,291
機械装置及び運搬具	369,086	384,338
減価償却累計額及び減損損失累計額	△315,341	△320,710
機械装置及び運搬具（純額）	53,744	63,627
工具器具備品及び金型	162,442	165,115
減価償却累計額及び減損損失累計額	△146,394	△148,088
工具器具備品及び金型（純額）	16,048	17,027
土地	16,247	16,285
建設仮勘定	35,041	33,644
有形固定資産合計	157,988	168,876
無形固定資産	30,597	32,570
投資その他の資産		
投資有価証券	67,655	68,677
繰延税金資産	13,847	13,877
退職給付に係る資産	430	300
その他	14,396	14,584
貸倒引当金	△2,483	△2,598
投資その他の資産合計	93,846	94,842
固定資産合計	282,432	296,289
資産合計	783,152	795,146

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	93,167	106,074
短期借入金	37,068	44,582
未払費用	15,637	16,774
未払法人税等	7,013	7,021
賞与引当金	10,867	7,645
製品保証引当金	9,811	9,867
その他の引当金	1,945	1,787
その他	65,208	61,818
流動負債合計	240,720	255,571
固定負債		
長期借入金	55,208	55,258
繰延税金負債	26,475	26,712
退職給付に係る負債	7,388	7,416
役員退職慰労引当金	71	68
持分法適用に伴う負債	622	214
環境対策費用引当金	873	873
その他	2,391	2,383
固定負債合計	93,030	92,926
負債合計	333,750	348,497
純資産の部		
株主資本		
資本金	38,730	38,730
資本剰余金	122,506	122,506
利益剰余金	207,804	197,973
自己株式	△25,253	△25,254
株主資本合計	343,787	333,956
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,337	23,435
土地再評価差額金	△389	△389
為替換算調整勘定	80,587	87,387
退職給付に係る調整累計額	208	323
その他の包括利益累計額合計	103,744	110,757
新株予約権	2	2
非支配株主持分	1,867	1,932
純資産合計	449,401	446,648
負債純資産合計	783,152	795,146

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	238,920	237,889
売上原価	199,263	200,408
売上総利益	39,656	37,481
販売費及び一般管理費	35,929	38,403
営業利益又は営業損失(△)	3,726	△921
営業外収益		
受取利息	496	538
受取配当金	459	521
持分法による投資利益	677	738
その他	201	157
営業外収益合計	1,834	1,955
営業外費用		
支払利息	196	330
為替差損	3,719	197
外国源泉税	214	193
その他	160	200
営業外費用合計	4,291	922
経常利益	1,270	110
特別利益		
固定資産売却益	10	15
為替換算調整勘定取崩益	—	21
出資金清算益	—	15
その他	0	0
特別利益合計	10	52
特別損失		
固定資産除売却損	47	321
減損損失	106	35
その他	4	7
特別損失合計	158	363
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,122	△200
法人税、住民税及び事業税	2,804	3,039
法人税等調整額	1,036	287
法人税等合計	3,840	3,326
四半期純損失(△)	△2,717	△3,527
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,821	△3,586
非支配株主に帰属する四半期純利益	103	59
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,059	96
為替換算調整勘定	△823	6,736
退職給付に係る調整額	275	117
持分法適用会社に対する持分相当額	△18	72
その他の包括利益合計	△2,627	7,023
四半期包括利益	△5,345	3,496
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△5,461	3,425
非支配株主に係る四半期包括利益	116	70

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「期中財務諸表に関する会計基準」等の適用)

「期中財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第37号 2025年10月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しています。

これに伴い、期中会計期間末における有価証券の減損処理について、従来採用していた切放し法から期中洗替え法へ変更しています。当該会計方針の変更は、「期中財務諸表に関する会計基準」第35項に定める経過措置に従い、新たな会計方針を将来にわたって適用しています。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結財務諸表 計上額 (注) 3
	コンポーネ ント事業	センサー・コ ミュニケーシ ョン事業	モビリティ 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	82,919	19,821	131,417	234,157	4,762	238,920	—	238,920
セグメント間の内部売上高 又は振替高	60	3	7	71	2,720	2,791	△2,791	—
計	82,980	19,824	131,424	234,229	7,482	241,712	△2,791	238,920
セグメント利益又は損失(△)	6,234	△2,143	△539	3,551	189	3,740	△13	3,726

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システムの開発、オフィスサービス、金融・リース事業等を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△13百万円は、セグメント間取引消去です。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位: 百万円)

	コンポーネ ント事業	センサー・コ ミュニケーシ ョン事業	モビリティ事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	55	25	25	—	—	106

II 当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結財務諸表 計上額 (注) 3
	コンポーネ ント事業	センサー・コ ミュニケーシ ョン事業	モビリティ 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	61,808	23,146	148,165	233,119	4,770	237,889	—	237,889
セグメント間の内部売上高 又は振替高	53	5	12	71	2,852	2,924	△2,924	—
計	61,861	23,151	148,178	233,191	7,623	240,814	△2,924	237,889
セグメント利益又は損失(△)	2,729	△499	△3,090	△861	△51	△912	△8	△921

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システムの開発、オフィスサービス、金融・リース事業等を含んでいます。
 2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△8百万円は、セグメント間取引消去です。
 3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位：百万円)

	コンポーネント 事業	センサー・コミュニケーション事業	モビリティ事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	6	5	23	-	-	35

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	8,352百万円	8,428百万円

(重要な後発事象の注記)

(自己株式の取得及び消却)

当社は、2026年7月31日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式取得に係る事項、及び会社法第178条の規定に基づき自己株式消却に係る事項について決議しました。

1. 自己株式の取得及び消却を行う理由

株主還元策の一環として1株あたりの価値の向上、及び資本効率の向上を目的として自己株式の取得及び消却を行います。

2. 取得に係る事項の内容

- (1) 取得対象株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得し得る株式の総数 20,000,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合10.3%)
- (3) 株式の取得価額の総額 300億円(上限)
- (4) 取得期間 2026年8月3日～2027年3月31日(予定)
- (5) 取得方法 東京証券取引所における市場買付の予定

3. 消却に係る事項の内容

- (1) 消却する株式の種類 当社普通株式
- (2) 消却する株式の総数 上記2.により取得した自己株式の全株式数
- (3) 消却予定日 2027年3月31日

(ご参考)

2026年6月30日時点の自己株式の保有状況

発行済株式総数(自己株式を除く) 195,114,317株

自己株式数 12,989,433株

3. その他

役員の異動

(退任日 2026年7月16日)

退任執行役員

小 林 淳 二 (執行役員 経営戦略本部長)

※執行役員の退任については、2026年7月21日公表の「執行役員の退任に関するお知らせ」をご覧ください。